

会 議 記 録

高松市附属機関等の設置、運営に関する要綱の規定により、次のとおり会議記録を公表します。

会 議 名	令和5年度 第3回 高松市行財政改革推進委員会
開催日時	令和5年8月23日(水) 午後2時～4時
開催場所	防災合同庁舎3階 301会議室
議 題	令和5年度高松市外部評価(第1日目) (1) 自主防災組織等育成事業 (2) 自治会再生支援事業
公開の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開
上記理由	
出席委員	溝渕委員、竹内委員、植原委員、大美委員、関委員 曾根委員、田井委員、野村委員、松本委員
傍 聴 者	10人(定員20人)
担当課及び 連絡先	人事課行政改革推進室 839-2160

審議経過及び結果

令和5年度高松市外部評価(第1日目)

(1) 自主防災組織等育成事業

判定結果 改善

評価

郊外のみならず、市街地においても、高齢化等により自主防災組織の人材確保が難しくなる中、解消するためには、様々な世代への防災に対する意識づけが必要であることから、地域の防災に関する情報が各家庭にまで届くような周知活動を実施していただきたい。

自主防災組織の求められる機能と役割を明確にし、市民へ伝えるとともに、自立した組織が増えていくよう、行政による自主防災組織へのサポートを充実していく必要がある。

防災訓練に係る非常食品の助成事業については、市の備蓄物資を有効活用する方向で検討を進めていただきたい。

主な意見

- ・ 郊外のみならず、市街地においても、高齢化等による自主防災組織の人材不足が発生しており、様々な世代へのアプローチが求められる。小学校での防災訓練を通して親世代に防災に関する情報を伝えるなど、学校と連携した担い手の育成が有効ではないか。

- ・子育て世代など、時間にゆとりがない世帯に対しては、地域の自主防災組織から組織の情報や地域の防災情報等が各家庭にまで届くような周知活動が重要ではないか。
- ・防災に係る広報活動は、市民の安心が高まるため、コストをかけてもやっていくべき内容である。
- ・災害時は男性が現場を主導するイメージがあるが、女性の防災士が増えている状況や、高校生や大学生のデジタルスキルの活用など、それぞれの役割を再考し、女性や若者が活躍できる場を広げていただきたい。
- ・防災訓練を実施することが目的となっている自主防災組織もあるため、組織自体の求められる機能や役割を明確にし、行政から地域に向けて発信することで、実践的な訓練に繋げる必要があるのではないか。
- ・地域ごとで災害時に求められる役割は異なるが、その役割を各地域のリーダーだけが知っている状態では意味が無い。市には特に、自主防災組織連絡協議会の運営支援や自主防災組織の組織づくりや地域間の情報共有をサポートし、自立した組織が増えるように注力していただきたい。
- ・防災訓練に係る非常食品の助成事業については、「ローリングストック法」を導入し、市の備蓄物資を有効活用する方向で検討を進めていただきたい。

(2) 自治会再生支援事業

判定結果 改善

評価

課題となっている若い世代の自治会加入率の低下に対しては、地域の一員として加入する「必要性」の周知を積極的に行うとともに、加入したくてもできていない人に向けた広報等のターゲット層を明確にした取組や、包括連携協定を締結している大学での加入促進等の新たな機会の創出など、効果的な自治会のPR方法を検討していただきたい。

平成29年度に自治会活動に関するアンケートを実施しているが、社会情勢等の変化もあることから、改めてアンケートを実施する等、ターゲット層のニーズを把握した上で、事業の方針を検討していく必要がある。

また、地域にある組織として、コミュニティ協議会と自治会の関係性を整理し、地域での安心感のある場所づくりに向けて取り組んでいただきたい。

主な意見

- ・自治会の必要性や、市が考える自治会のあるべき姿について、より多くの市民に周知していくことが重要である。周知方法の例として、負担の有無や会費を明確にした1枚もののリーフレット等を作るのはどうか。
- ・自治会加入を促進するのであれば、加入したくてもできていない人が加入できるような体制を優先的に整えてはどうか。
- ・以前と比べ、自治会の構成員の高齢化が進んでいるなど、自治会の運営はターニングポイントを迎えており、市の未来を担う若い世代が自治会に対して求めるものは何かを掘り下げて考える必要がある。
- ・まずは、加入促進の機会を増やしていくことが大切であり、包括連携協定を締結している大学において、大学生協で自治会加入を勧めてもらうなど、学生に向けた自治会の必要性や魅力を伝える新たな加入促進の方法を検討してはどうか。
- ・ターゲット層を明確化した上で、そのニーズを把握し、事業の方針を検討していく必要があるため、改めて広くアンケートを実施してはどうか。
- ・地域にある組織として、コミュニティ協議会と自治会の関係性を整理し、地域での安心感のある場所づくりに向けて取り組んでいただきたい。